

令和5年度羽曳野市事務事業評価シート(令和4年度実施事業)

		事務事業コード		311-01-05			
事務事業名		妊婦健診事業		事務の種類		自治事務(義務的なもの)	
				連絡先		内線1284	
担当部署名		こども家庭支援課		予算科目	会計	1	一般会計
総合基本計画	施策目標	3	ともに支えあい 健やかに暮らせるまち		款	4	衛生費
	施策	1	健康・医療		項	1	保健衛生費
	施策の方向	1	保健事業の推進		目	2	予防費
事業の概要	対象 (誰を・何を)	妊婦					
	目的 (どうしたいか)	定期的に受診することで、妊娠高血圧症候群や糖尿病、貧血、その他の合併症疾患のチェックを行い、早期発見することで治療や指導に結びつけ、母体および胎児の健全育成を図る。健診の受診費用にかかる経済的負担の軽減をはかり定期的に健診を受診することを支援する。					
	手段 (事業内容)	妊婦健康診査受診票を交付し、問診・血圧・体重測定・診察・血液検査(貧血・血糖など)各感染症検査・尿化学検査・超音波検査など妊婦健診受診時において14回分の公費助成を行う。					

予算・決算額		(単位:千円)			≪主な内訳(令和4年度決算)≫	
		令和3年度	令和4年度	令和5年度	【事業費】 妊婦健診委託料 65,056千円 妊婦健診自己負担金援助費 1,223千円 【特定財源】 母子保健衛生費国庫補助金 20千円	
当初予算額	事業費	79,612	67,513	66,981		
決算額	事業費	63,276	66,279	－		
	特定財源等	0	20	－		

活動指標		(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)		
指標名	受診券交付件数(母子健康手帳交付数)	単位	件	
指標の説明	1年間で妊婦健康診査受診券(母子健康手帳)を交付した件数			
		令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標(見込)		700	700	700
実績		651	638	－

成果指標		(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)		
指標名	妊婦健診受診者延べ件数	単位	件	
指標の説明	1年間で受診した延件数			
		令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標(見込)		9,800	9,800	9,800
実績		7,648	8,105	－

個別評価			
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事業である。	
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価	現状維持	今後の改善内容
(担当部局による総合評価の理由や課題) 妊婦健診を定期的に受診することで、胎児の成長確認と妊婦の合併症を早期発見することで指導や治療に結びつけ、母体と胎児の健全育成を図っている。妊婦健診の費用を助成することにより、経済的負担を軽減するとともに、健診の受診行動を促すことにも繋がっている。		(令和5年度以後の事業実施への改善内容) ハイリスクの妊婦は、妊娠期からの連携によるサポートを行い、必要時には特定妊婦としての関わりを行っていく。産後の初期段階における母子に対する支援を強化し、妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援体制を整備する。

令和5年度羽曳野市事務事業評価シート(令和4年度実施事業)

				事務事業コード		311-01-06		
事務事業名		乳幼児健診事業		事務の種類			自治事務(義務的なもの)	
				連絡先			内線1282	
担当部署名		こども家庭支援課		予算科目	会計	1	一般会計	
総合基本計画	施策目標	3	ともに支えあい 健やかに暮らせるまち		款	4	衛生費	
	施策	1	健康・医療		項	1	保健衛生費	
	施策の方向	1	保健事業の推進		目	2	予防費	
事業の概要	対象 (誰を・何を)	乳幼児						
	目的 (どうしたいか)	生後1か月、4か月、乳児後期(9か月～1歳未満)、1歳7か月、2歳6か月、3歳6か月の各月齢で健康診査を実施し、疾病の予防・早期発見・早期治療を図るとともに、保護者に対し児の成長・栄養・育児に関する助言、相談を実施し、乳幼児の健全な育成を図ることを目的とする。						
	手段 (事業内容)	1か月児(乳児一般健康診査)、9か月～1歳未満(後期健康診査)は医療機関へ委託(個別健診)し、4か月・1歳6か月児・2歳6か月児歯科健診・3歳6か月児健診は市で実施(集団健診)し、問診・身体計測・内科診察・歯科診察・育児相談・栄養相談・発達相談などを実施。						

予算・決算額		(単位:千円)			≪主な内訳(令和4年度決算)≫	
		令和3年度	令和4年度	令和5年度	【事業費】 報償費 9454千円 委託費 8513千円 需要費 1560千円 役務費 321千円 備品購入費 1623千円 乳児一般健診自己負担金援助費 129千円 【特定財源】 母子保健衛生費国庫補助金 620千円	
当初予算額	事業費	22,241	21,113	21,200		
決算額	事業費	18,543	21,600	—		
	特定財源等	0	620	—		

活動指標		(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)		
指標名	各健診の受診日数	単位	日	
指標の説明	各健診の受診日の総数(集団)			
		令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標(見込)		96	96	96
実績		96	96	—

成果指標		(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)		
指標名	健診者数	単位	人	
指標の説明	各健診の受診者の総数			
		令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標(見込)		2,800	2,800	2,750
実績		2,680	2,647	—

4か月児健診 646人 1歳6か月児健診 650人 2歳6か月児健診 700人 3歳6か月児健診 651人 1か月児健診 642人 後期健診 608人
--

個別評価			
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事業である。	
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きい。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減を検討する余地がある。	
	人件費削減の余地はあるか。	削減を検討する余地がある。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価	改善して継続	今後の改善内容
(担当部局による総合評価の理由や課題) 引き続きコロナウイルス感染予防に留意し、人数の制限や検温等の健康チェックを実施し、健診を行った。 コロナ禍での外出等の制限で家で過ごすことが多く経験不足の児が多いため、成長発達に影響を与えている可能性があると考えられ、改善に向けて取り組む必要がある。 集団教育の再開への取組みとして、まず虫歯予防教室において歯科衛生士による集団教育を実施した。それをふまえ、他の乳幼児健診においても再開出来るように健診の流れなどを検討する。 児と保護者が安心して健診を受診できるよう努めている。		(令和5年度以後の事業実施への改善内容) 令和5年5月から、新型コロナウイルス感染症の5類感染症への移行に伴い、来所時の検温や健康チェック票の提出を終了した。 今後、感染状況の動向を把握しつつ、現在中止している保健師・栄養士・歯科衛生士による集団教育の再開に向けて取り組む必要がある。 保護者が相談しやすい体制づくり、子どもたちが安心して参加できる雰囲気づくりを心掛けている。

令和5年度羽曳野市事務事業評価シート(令和4年度実施事業)

				事務事業コード		311-04-02	
事務事業名		妊産婦・乳幼児訪問指導事業		事務の種類		自治事務(義務的なもの)	
				連絡先		内線1282	
担当部署名		こども家庭支援課		予算科目	会計	1	一般会計
総合基本計画	施策目標	3	ともに支えあい 健やかに暮らせるまち		款	4	衛生費
	施策	1	健康・医療		項	1	保健衛生費
	施策の方向	1	保健事業の推進		目	2	予防費
事業の概要	対象 (誰を・何を)	妊産婦および乳幼児					
	目的 (どうしたいか)	安全で安心できる妊娠・出産及び育児環境の確保を図るため、助産師・保健師等が家庭訪問を実施する。妊産婦及び乳幼児等に対して、母子の健康状態や養育環境等を把握し、保健指導を行うことで、母子の健康の保持増進を図る。					
	手段 (事業内容)	妊産婦・新生児訪問は、母子健康手帳別冊にある妊産婦保健指導連絡票または新生児訪問依頼票、電話等にて訪問希望があった方へ助産師・保健師が家庭訪問を実施。乳幼児訪問は、乳幼児健診等で家庭訪問による支援が必要となった方へ保健師等が実施。					

予算・決算額		(単位:千円)			≪主な内訳(令和4年度決算)≫
		令和3年度	令和4年度	令和5年度	【事業費】 新生児訪問委託料 1,914千円 印刷製本費 96千円 【特定財源】
当初予算額	事業費	2,850	2,860	2,586	
決算額	事業費	1,994	2,010	－	
	特定財源等	0	0	－	

活動指標		(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)		
指標名	家庭訪問実施件数	単位	件	
指標の説明	1年間で家庭訪問を実施した件数			
		令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標(見込)		1,500	1,600	1,700
実績		1,465	1,666	－

成果指標		(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)		
指標名	新生児訪問実施率(第1子訪問実施率)	単位	%	
指標の説明	4か月健診までに第1子の新生児に家庭訪問を実施し、児の成長発達の確認、保護者の育児不安軽減に努める。			
		令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標(見込)		100	100	100
実績		96	99	－

個別評価			
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価	現状維持	今後の改善内容
(担当部局による総合評価の理由や課題) 妊産婦・新生児訪問は、助産師・保健師が家庭訪問し、初めての妊娠・出産・育児の支援を行い、産後うつ等の早期発見・育児不安の軽減を実施し、安全で安心できる育児環境の確保を図るために努めている。 乳幼児訪問についても、乳幼児健康診査等から継続支援の必要な家庭に対して、保健師・管理栄養士・保育士・発達相談員・理学療法士などの専門職にて実施し、母子の健康状態や養育環境等を把握し、保健指導を行うことで、母子の健康の保持増進を図るよう努めている。		(令和5年度以後の事業実施への改善内容) 令和5年2月より、出産・子育て応援交付金事業の開始に伴い、新生児訪問事業の実施率がほぼ100%となっている。訪問の受け入れが良くなったことに伴い、訪問内容の質を向上しよりきめ細やかな関わりをしていけるよう努めていくことが必要と思われる。また同時に伴走型相談支援事業も開始したため、妊婦への訪問が増えていく可能性も考えられるため、妊娠期から切れ目ない支援ができるよう努める。

令和5年度羽曳野市事務事業評価シート(令和4年度実施事業)

				事務事業コード		311-04-03		
事務事業名		パンダ・きりん教室開催事業		事務の種類			自治事務(義務的なもの)	
				連絡先			内線1286	
担当部署名		こども家庭支援課		予算科目	会計	1	一般会計	
総合基本計画	施策目標	3	ともに支えあい 健やかに暮らせるまち		款	3	民生費	
	施策	1	健康・医療		項	2	児童福祉費	
	施策の方向	1	保健事業の推進		目	8	子育て支援費	
事業の概要	対象 (誰を・何を)	乳幼児健診において経過観察が必要と判断された幼児とその保護者						
	目的 (どうしたいか)	発達課題に弱さや遅れが見られる子どもとその保護者に対して支援を行い、幼児の心身の健全な発達を促すとともに保護者の育児力の向上、育児不安の解消に努める。						
	手段 (事業内容)	1. 親と子の育ち方を豊かにするための遊びの指導2. 育児に関する相談及び指導3. 経過観察が必要であると判断された幼児に対する発達相談をもとに、保育計画の作成、進路の相談及び指導						

予算・決算額		(単位:千円)			※主な内訳(令和4年度決算)※
		令和3年度	令和4年度	令和5年度	【事業費】 報償費 1790千円 消耗品 100千円 図書費 4千円 賄材料費 3千円 庁用器具費 84千円 【特定財源】 ダルビッシュ基金 1762千円 (人件費含む)
当初予算額	事業費	2,545	2,617	2,367	
決算額	事業費	1,982	1,981	—	
	特定財源等	4,696	1,762	—	
活動指標		(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)			※事業の参考数値等※ パンダ教室は1クラス:定員8名、月3回開催、1クール6ヶ月(新型コロナウイルス感染拡大予防策として定員を1/2に減らして実施。前期はクラスを1つ増やし4クラスで対応し、後期は母子分離クラス(きりん教室)へ移行して3クラス(母子同室)で実施した。前期退室児の内、3歳児の方はR5年4月から幼稚園へ進まれている。
指標名	教室参加者	単位	人		
指標の説明	1年間で教室に参加した人数(延べ)				
		令和3年度	令和4年度	令和5年度	
目標(見込)		1,008	1,008	1,008	
実績		595	685	—	

成果指標		(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)		
指標名	教室終了後の適切な進路の紹介率	単位	%	
指標の説明	発達課題に応じた進路が整備されている			
		令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標(見込)	90	90	90	
実績	79	88	—	

個別評価			
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事業である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きい。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価	現状維持	今後の改善内容
(担当部局による総合評価の理由や課題) 育てにくさに不安を感じていたり、児への適切な関わりが分からないと悩む保護者が多くグループワークや個別相談を通して、スタッフが保護者の悩みを共有することで、保護者が児の発達課題を受容して育児をする支援をしてきた。希薄な親子関係や子どもの成長への不安や葛藤等から虐待へ発展することを防ぐ為に地区担当保健師フォローにもつなげた。次年度3歳児保育の幼稚園入園希望のある子どもたちは特に後期から母子分離、身辺自立等を目標に支援を実施。他、成長発達に遅れや偏りのある児については、専門職が在籍する児童発達支援センターへつないでいった(専門職が在籍する療育機関は早々に定員に達してしまう)	(令和5年度以後の事業実施への改善内容) 3歳児保育に向けて、身辺自立、後期からは母子分離等を目標に支援を行っていく。コロナの影響で希薄な対人関係、あそび、日常生活の経験不足などの課題に対し支援の必要性がさらに高くなってきていることから、児の発達課題に加え、親支援の内容やクラスのあり方も検討していきたい。 教室の待機が少しでもないように、1クラスの定員人数も、コロナ前の人数に少しずつ戻して支援していく予定である。	

令和5年度羽曳野市事務事業評価シート(令和4年度実施事業)

				事務事業コード		311-04-05				
事務事業名		乳幼児栄養指導・食育事業		事務の種類			自治事務(義務的なもの)			
				連絡先			内線1283			
担当部署名		こども家庭支援課		予算科目	会計	1	一般会計			
総合基本計画	施策目標		3		ともに支えあい 健やかに暮らせるまち		款	4	衛生費	
	施策		1		健康・医療		項	1	保健衛生費	
	施策の方向		1		保健事業の推進		目	2	予防費	
事業の概要	対象 (誰を・何を)		妊婦および乳幼児を持つ家庭							
	目的 (どうしたいか)		対象者がそれぞれの特性に応じた望ましい食生活が送れるようにする。							
	手段 (事業内容)		講義や幼児健診時の栄養相談などを実施し、食に関する知識の啓発や普及を行う。							

予算・決算額		(単位:千円)			≪主な内訳(令和4年度決算)≫	
		令和3年度	令和4年度	令和5年度	【事業費】 栄養事業実習材料費 39千円 消耗品費 165千円 図書購入費 3千円 【特定財源】 新子育て支援交付金 514千円 (人件費含む)	
当初予算額	事業費	471	477	469		
決算額	事業費	201	207	－		
	特定財源等	333	514	－		
活動指標		(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)				
指標名	栄養講座開催回数	単位	回			
指標の説明	母子栄養改善・食育の講座を行った回数					
		令和3年度	令和4年度	令和5年度	≪事業の参考数値等≫ 離乳食講習会 12回/134人 マテニティスクール 12回/133人 キッズクッキング 2回/16人 おやこの食育教室 1回/5人 パンダ教室にて講座 4回/22人 子育て支援センターにて講座 2回/24人	
目標(見込)	28	35	34			
実績	26	33	－			
成果指標		(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)				
指標名	受講者数	単位	人			
指標の説明	母子栄養改善・食育の講座を受講した人数					
		令和3年度	令和4年度	令和5年度		
目標(見込)	400	500	440			
実績	215	334	－			

個別評価			
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	概ね妥当であるが見直しの余地がある。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいのか。	影響がある。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価	現状維持	今後の改善内容
(担当部局による総合評価の理由や課題) 妊娠期や乳幼児期は、その後の食習慣にも影響を与える大事な時期であるため、本事業は重要である。令和4年度も引き続き新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、規模の縮小や内容を変更して実施した。		(令和5年度以後の事業実施への改善内容) 感染症における感染対策に留意しながら、事業内容や開催方法、中止していた事業の再開等を検討する。また、それぞれの時期におけるさまざまな食に関する問題や保護者の抱える不安を解消できるように内容を充実させていく。

令和5年度羽曳野市事務事業評価シート(令和4年度実施事業)

					事務事業コード		311-04-06	
事務事業名		育児等教育・相談事業		事務の種類			自治事務(義務的なもの)	
				連絡先			内線1286	
担当部署名		こども家庭支援課		予算科目	会計	1	一般会計	
総合基本計画	施策目標	3	ともに支えあい 健やかに暮らせるまち		款	4	衛生費	
	施策	1	健康・医療		項	1	保健衛生費	
	施策の方向	1	保健事業の推進		目	2	予防費	
事業の概要	対象 (誰を・何を)	妊婦、4か月健診受診者、子育てサロン参加者等、4か月から1歳までの児を持つ親、中学生						
	目的 (どうしたいか)	妊娠・出産から育児に関するさまざまな知識の普及と、育児などに関する不安の軽減をはかり、健やかに育児がおこなえるようになる。また中学校にて思春期教育を実施し、性に関する正しい知識の普及と命の大切さを伝える。						
	手段 (事業内容)	マタニティスクールの実施や4か月健診、子育てサロンなどでの育児に関する教室の実施。市内6か所の中学校で思春期教育を実施。						

予算・決算額		(単位:千円)		
		令和3年度	令和4年度	令和5年度
当初予算額	事業費	588	739	588
決算額	事業費	576	577	－
	特定財源等	273	329	－

活動指標		(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)		
指標名	育児等教育を行った件数	単位	件	
指標の説明	1年間で実施した育児等教育の件数			
		令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標(見込)	75	88	130	
実績	85	115	－	

≪主な内訳(令和4年度決算)≫

【事業費】
報償費 マタニティ 184千円
報償費 思春期 114千円
消耗品 130千円
備品 149千円

【特定財源】
新子育て支援交付金 329千円
(人件費含む)

≪事業の参考数値等≫

マタニティスクール	15回	325人
-----------	-----	------

成果指標		(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)				
指標名	育児等教育の参加者数	単位	人			
指標の説明	1年間で実施した育児等教育に参加し、育児に関する知識が増し不安が軽減する。					
		令和3年度	令和4年度	令和5年度		
目標(見込)		2,500	2,500	2,500		
実績		2,133	2,422	—		

個別評価			
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価	現状維持	今後の改善内容
(担当部局による総合評価の理由や課題) マタニティスクールは妊婦・その家族からの需要が高く親準備の機会として利用されている。 地域の子育てサロンが再開され、自宅近くで気軽に相談できる場所や友人作りの場、教育相談の場として活用していく。		(令和5年度以後の事業実施への改善内容) 妊娠期から孤立、虐待予防を含めた継続的支援のため、教育内容を工夫し参加者の満足度をあげていきたい。 マタニティスクールのプログラムである産後の交流の場、はじめての育児交流会は特に需要が高く、定員を超える申し込みがあるため、次年度に向けて回数を増やしたり内容の工夫が必要と考える。

令和5年度羽曳野市事務事業評価シート(令和4年度実施事業)

				事務事業コード		311-04-07		
事務事業名		子育て世代包括支援センター事業		事務の種類			自治事務(任意のもの)	
				連絡先			内線1282	
担当部署名		こども家庭支援課		予算科目	会計	1	一般会計	
総合基本計画	施策目標	3	ともに支えあい 健やかに暮らせるまち		款	4	衛生費	
	施策	1	健康・医療		項	1	保健衛生費	
	施策の方向	1	保健事業の推進		目	2	予防費	
事業の概要	対象 (誰を・何を)	妊娠期から子育て期にわたる母親と父親						
	目的 (どうしたいか)	安心して妊娠・出産から子育てが行えるよう、母親と父親に情報提供と、必要な支援を継続して行う。						
	手段 (事業内容)	令和4年4月の機構改革に伴い、子育て世代包括支援センターを保健センターから羽曳野市役所こども家庭支援課内に移動し、保健師が妊婦全員に妊娠届及びアンケートを活用して個室にて面接を実施し、情報提供と共に継続的な支援が必要な場合、関係機関と連携を図りながら妊娠期から子育て期にわたり、切れ目のない支援を行う。令和5年2月より、全ての妊婦や子育て家庭が安心して出産・子育てができるよう、妊娠期から出産・子育てまで一貫した伴走型相談支援と経済的支援を一体として実施する出産・子育て応援給付金事業を実施している。						

予算・決算額		(単位:千円)			＜主な内訳(令和4年度決算)＞
		令和3年度	令和4年度	令和5年度	【事業費】 医薬材料費 85千円 消耗品費 137千円 印刷製本費 134千円 郵送料 162千円 システム改修費 2750千円 【特定財源】 子ども子育て支援交付金 (利用者支援事業:特例措置分) 国庫補助 3071千円 府補助 822千円 ※人件費込み 出産子育て支援交付金 国庫補助 1582千円 府補助 56千円 ※人件費込み
当初予算額	事業費	383	383	645	
決算額	事業費	304	3,268	－	
	特定財源等	20	5,531	－	

活動指標	(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)			
指標名	支援計画作成数		単位	人
指標の説明	妊娠届出時、個別面接にて継続的な支援が必要と判断し、支援計画を作成した人数。			
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
目標(見込)	250	270	300	
実績	247	264	－	

成果指標	(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)			
指標名	継続支援者の割合		単位	%
指標の説明	支援計画を作成した人の中で、支援を行ったうえ継続した関わりが必要と判断された割合。			
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
目標(見込)	80	80	80	
実績	69	61	－	

個別評価			
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事業である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が ¹ 上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価	現状維持	今後の改善内容
(担当部局による総合評価の理由や課題)		(令和5年度以後の事業実施への改善内容)
従来、支援計画を作成した人の中で電話等の支援を行っていたが令和5年2月より、伴走型相談支援事業を開始し妊娠7か月頃の妊婦へアンケートを送付、返送があったアンケート結果より助産師との電話や対面での個別面談を実施していることから従来の支援よりも適時細やかな支援が加わり、継続支援が必要と判断することの精度が上がった。そのため、継続支援者の割合が令和3年度よりも低下していると思われる。		子育て世代包括支援センターを保健センターから羽曳野市役所こども家庭支援課内に移動したことで、家庭児童相談担当とも連携しやすくなったため、妊娠期から子育て期に必要な支援の提供を適時に行っていく。令和5年2月より、伴走型相談支援事業を開始したことで母親の孤立感や不安感を軽減し、出産育児の見通しを立てられるように妊娠期から産後期、育児期へと切れ目のない支援に努めていく。

令和5年度羽曳野市事務事業評価シート(令和4年度実施事業)

				事務事業コード		311-04-08		
事務事業名		産後ケア事業		事務の種類			自治事務(任意のもの)	
				連絡先			内線1282	
担当部署名		こども家庭支援課		予算科目	会計	1	一般会計	
総合基本計画	施策目標	3	ともに支えあい 健やかに暮らせるまち		款	4	衛生費	
	施策	1	健康・医療		項	1	保健衛生費	
	施策の方向	1	保健事業の推進		目	2	予防費	
事業の概要	対象 (誰を・何を)	産婦及び乳児						
	目的 (どうしたいか)	産後、家族などから十分な支援が受けられず、体調や育児に不安のある方に対し、妊娠期・出産・育児期にわたるまで、切れ目ない支援を行う						
	手段 (事業内容)	申請時に保健師による面接を行い必要性を判断し、デイサービス(日帰り)、ショートステイ(宿泊)により、助産師などから授乳指導、育児の相談、赤ちゃんの健康状態の確認などの産後の支援を実施						

予算・決算額		(単位:千円)			≪主な内訳(令和4年度決算)≫	
		令和3年度	令和4年度	令和5年度	【事業費】 委託料 産後ケア委託料 369千円 印刷製本費 産後ケア事業リーフレット 73千円 【特定財源】 母子保健衛生費国庫補助金 222千円	
当初予算額	事業費	2,689	1,777	1,545		
決算額	事業費	395	442	—		
	特定財源等	197	222	—		
活動指標		(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)				
指標名	産後ケア事業利用件数	単位	件			
指標の説明	1年間で産後ケア事業を利用した件数(延)					
		令和3年度	令和4年度	令和5年度	≪事業の参考数値等≫ 令和4年度 妊娠届出数 638件 出生数 660人	
目標(見込)		80	50	50		
実績		13	17	—		

成果指標		(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)			
指標名	産後ケア申請者の利用割合	単位	%		
指標の説明	産後ケアの申請した人の中で、利用した人の割合				
		令和3年度	令和4年度	令和5年度	
目標(見込)		60	60	60	
実績		38	40	—	

個別評価			
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	B
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	概ね妥当であるが見直しの余地がある。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響がある。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価	改善して継続	今後の改善内容
(担当部局による総合評価の理由や課題) 令和2年度より産後ケア事業を実施。 妊娠届出時に全員にパンフレットを配布して説明し、必要時には申請を促している。 ただ、施設が病院であるため、コロナの感染状況などにより利用の制限が出たり、対応年齢に制限がある。利用料金も他市町村よりも高額であり、今後改善していく課題はあると思われる。		(令和5年度以後の事業実施への改善内容) 令和3年度より、対象月齢を生後1歳未満に拡大(医療機関により対象月齢は異なる)するとともに、早産児・低出生体重児の場合には、出産予定日を基準にした修正月齢を参考にした産後ケアの利用にも対応し、妊娠期から産後期、育児期へと切れ目のない支援ができるよう、今後さらに関係機関との連携していく。また、契約施設数は令和3年度5施設であったが、令和4年度は7施設に増加し、より利用しやすい体制整備に努めている。

令和5年度羽曳野市事務事業評価シート(令和4年度実施事業)

				事務事業コード		311-04-09				
事務事業名		産婦健康診査費用助成事業		事務の種類			自治事務(義務的なもの)			
				連絡先			内線1282			
担当部署名		こども家庭支援課		予算科目	会計	1	一般会計			
総合基本計画	施策目標		3		ともに支えあい 健やかに暮らせるまち		款	4	衛生費	
	施策		1		健康・医療		項	1	保健衛生費	
	施策の方向		1		保健事業の推進		目	2	予防費	
事業の概要	対象 (誰を・何を)		産婦							
	目的 (どうしたいか)		産婦健診を受診することで、出産後間もない時期の母親の身体とこころの状態を確認する。また、受診結果より医療機関と連携し、早期に支援を開始することにより、産後うつの予防や新生児への虐待予防等を図る。							
	手段 (事業内容)		産婦健康診査受診票を交付し、問診・診察・体重・血圧測定・尿検査・こころの健康チェックなど産婦健診受診時において2回分(産後2週間頃および産後1か月頃)の公費助成を行う。							

予算・決算額		(単位:千円)			「主な内訳(令和4年度決算)」
		令和3年度	令和4年度	令和5年度	【事業費】 産婦健診委託料 4,263千円 産婦健診自己負担援助費 216千円 【特定財源】 母子保健衛生費国庫補助金 2212千円
当初予算額	事業費	7,086	7,086	7,086	
決算額	事業費	3,597	4,479	－	
	特定財源等	3,500	2,212	－	

活動指標		(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)		
指標名	受診券交付件数(母子健康手帳交付数)	単位	件	
指標の説明	1年間で産婦健健康診査受診券(母子健康手帳)を交付した件数			
		令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標(見込)	700	700	700	
実績	651	638	－	

成果指標		(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)		
指標名	産婦健診受診者延べ件数	単位	件	
指標の説明	1年間で受診した延べ件数			
		令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標(見込)	1,400	1,400	1,300	
実績	732	910	－	

「事業の参考数値等」	
令和4年度	産婦健診受診実人員 652件 産婦健診延べ人員 910件
令和5年度	産婦健診受診者見込み 650件×2回=1,300件

個別評価			
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事業である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価	現状維持	今後の改善内容
(担当部局による総合評価の理由や課題) 産婦健診を受診することで、出産後間もない時期の心身の健康状態を確認し、受診結果により医療機関と連携し、早期に支援を開始することで、産後うつや新生児への虐待予防を図っている。 また、産婦健診の費用を助成することで、経済的負担を軽減し、健診受診行動を促すことにも繋がっている。		(令和5年度以後の事業実施への改善内容) 産婦健康診査受診後、エジンバラ産後うつ病質問票(EPDS)の値が高い等、継続的な支援が必要な場合は、医療機関との連携を図り、電話連絡・家庭訪問など早期支援に努める。

令和5年度羽曳野市事務事業評価シート(令和4年度実施事業)

				事務事業コード		412-03-04	
事務事業名		赤ちゃんの駅設置事業		事務の種類		自治事務(任意のもの)	
				連絡先		内線1230	
担当部署名		こども家庭支援課		予算科目	会計	1	一般会計
総合基本計画	施策目標	4	未来に羽ばたく 子ども・若者を育むまち		款	3	民生費
	施策	1	子育て支援		項	2	児童福祉費
	施策の方向	2	子育て家庭への支援		目	8	子育て支援費
事業の概要	対象 (誰を・何を)	外出中の乳幼児及びその保護者					
	目的 (どうしたいか)	おむつ替え又は授乳のできる施設を登録し、広く公表することにより、子育て中の親子が安心して外出できる環境の整備を図り、地域社会全体で子育てを支えるやさしいまちづくりを推進することを目的としている。					
	手段 (事業内容)	①赤ちゃんの駅事業 基準を満たす施設を赤ちゃんの駅として登録し、無料で場所の提供をしてもらう事業。②移動式赤ちゃんの駅貸出事業 市内イベントにテント、おむつ交換台等を貸し出す事業。					

予算・決算額		(単位:千円)			≪主な内訳(令和4年度決算)≫	
		令和3年度	令和4年度	令和5年度		
当初予算額	事業費	0	0	0		
決算額	事業費	0	0	—		
	特定財源等	0	0	—		

活動指標		(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)		
指標名	赤ちゃんの駅登録施設数	単位	箇所	
指標の説明	赤ちゃんの駅登録施設数			
		令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標(見込)	30	30	30	
実績	28	29	—	

成果指標		(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)		
指標名	赤ちゃんの駅登録施設数	単位	箇所	
指標の説明	赤ちゃんの駅登録施設数			
		令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標(見込)	30	30	30	
実績	28	29	—	

【事業費】

【特定財源】

≪事業の参考数値等≫

移動式赤ちゃんの駅貸出回数(回)

令和元年度 7回

令和2年度 0回

令和3年度 2回

令和4年度 3回

個別評価				
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。		A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。		
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいのか。	影響がある。		
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。		B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。		
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。		
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。		A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。		
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。		

総合評価	現状維持	今後の改善内容
(担当部局による総合評価の理由や課題)		(令和5年度以後の事業実施への改善内容)
子育て世代が気軽に安心して地域のイベントに参加したり、出かけるためには必要な環境である。		今後も事業周知を行い、事業者の理解と協力を得ながら更なる登録施設の普及を図る。

令和5年度羽曳野市事務事業評価シート(令和4年度実施事業)

				事務事業コード		413-01-01		
事務事業名		地域子育て支援拠点事業		事務の種類			自治事務(義務的なもの)	
				連絡先			内線1250	
担当部署名		こども家庭支援課		予算科目	会計	1	一般会計	
総合基本計画	施策目標	4	未来に羽ばたく 子ども・若者を育むまち		款	3	民生費	
	施策	1	子育て支援		項	2	児童福祉費	
	施策の方向	3	地域ぐるみの子育て支援の充実		目	8	子育て支援費	
事業の概要	対象 (誰を・何を)	地域の乳幼児及びその保護者						
	目的 (どうしたいか)	地域の子育て支援機能の充実を図り、子育ての不安感等を緩和し、子どもの健やかな育ちを支援することを目的とする。						
	手段 (事業内容)	乳幼児及びその保護者が相互の交流を行う場所を開設し、子育てについての相談、情報の提供、助言その他の援助を行っている。具体的には、子育て講座、サークル支援、年齢別親子教室や親子で楽しめるイベントなどを開催している。						

予算・決算額		(単位:千円)			≪主な内訳(令和4年度決算)≫	
		令和3年度	令和4年度	令和5年度	【事業費】 委託料:20,995千円 3施設:12,597千円 1施設:8,398千円 【特定財源】 子ども・子育て支援交付金 国庫負担金:11,514千円(人件費含む) 府費負担金:11,514千円(人件費含む)	
当初予算額	事業費	20,591	20,995	20,995		
決算額	事業費	20,980	20,995	—		
	特定財源等	28,639	23,028	—		

活動指標	(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)		
指標名	箇所数	単位	箇所
指標の説明	箇所数		
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標(見込)	6	6	6
実績	6	6	—

成果指標	(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)		
指標名	1日平均利用親子組数	単位	組
指標の説明	1日あたりに利用した親子組数の平均		
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標(見込)	20	27	27
実績	27	27	－

個別評価			
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事業である。	
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きい。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価	現状維持	今後の改善内容
(担当部局による総合評価の理由や課題) 少子化や核家族化の進行、地域社会の変化など、子どもや子育てをめぐる環境が大きく変化する中で、家庭や地域における子育て機能の低下や子育て中の親の孤立感や不安感が増している中、就学前の子どもたちが親子で気軽に安心して参加できる場や、適切な情報を提供できる場は今後も必要である。		(令和5年度以後の事業実施への改善内容) 子育て家庭の孤立化を防ぐため、他機関や地域の支援者との連携をとり、子育て中の親(特に母親)の育児への不安感や負担感が軽減するように取り組みをすすめていく。

令和5年度羽曳野市事務事業評価シート(令和4年度実施事業)

				事務事業コード		432-01-03	
事務事業名		子どもの居場所づくり事業		事務の種類		自治事務(任意のもの)	
				連絡先		内線1253	
担当部署名		こども家庭支援課		予算科目	会計	1	一般会計
総合基本計画	施策目標	4	未来に羽ばたく 子ども・若者を育むまち		款	3	民生費
	施策	3	子ども・若者育成支援		項	2	児童福祉費
	施策の方向	2	困難を有する子ども・若者の支援		目	8	子育て支援費
事業の概要	対象 (誰を・何を)	生活に困窮している家庭の子ども等					
	目的 (どうしたいか)	生活に困窮している家庭の子ども等の基本的な生活習慣づけを支援する。					
	手段 (事業内容)	学習支援をはじめ、相談事業等をすすめ、子どもが安心して過ごせる居場所を地域と連携しながら確保し支援することを目的とする団体に対して、その運営に係る経費等の補助を行う。					

予算・決算額		(単位:千円)			《主な内訳(令和4年度決算)》	
		令和3年度	令和4年度	令和5年度		
当初予算額	事業費	1,610	1,610	1,610		
決算額	事業費	1,150	1,150	－		
	特定財源等	1,150	1,150	－		
活動指標		(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)				
指標名		実施団体の数		単位	力所	
指標の説明		制度の趣旨に則し、事業を実施している。				
		令和3年度	令和4年度	令和5年度		
目標(見込)		7	7	7		
実績		5	5	－		

【事業費】 子どもの居場所づくり事業補助金 1,150千円(1団体あたり230千円/5団体)
【特定財源】 府新子育て支援交付金(優先配分枠) 1,150千円
《事業の参考数値等》

成果指標	(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)		
指標名	交付申請に対する交付決定割合	単位	%
指標の説明	申請内容に基づき、決定審査を行い、交付決定を行っている。(認定件数/申請件数)		
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標(見込)	100	100	100
実績	100	100	－

個別評価			
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	B
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	概ね妥当であるが見直しの余地がある。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価	現状維持	今後の改善内容
(担当部局による総合評価の理由や課題) 様々な家庭環境を抱えている子どもたちに対し、安心して過ごせる居場所を提供することは必要である。また、居場所を通じて、子どもの状況等を把握し、虐待等の早期発見に努めることが出来るため、事業の必要性は十分にある。		(令和5年度以後の事業実施への改善内容) 令和5年度より要保護児童台帳に登録されている児童の受け入れや、課題を抱えた児童を発見した場合はこども家庭支援課(家庭児童相談担当)と連携し、支援に繋げていくネットワークの構築を依頼している。 引き続き、支援の入口(発見)と出口(支援メニュー)としての機能を発揮できるよう関係団体と調整していく。